



# パリ協定から離脱 他の国際協力体制にも影響

米国がパリ協定を離脱すれば、これまで築いてきた国際協力体制全体にもひびが入る。

おさむ 大澤 秀一  
（大和総研経済環境調査部主任研究員）

うちの 内野 逸勢  
（大和総研経済環境調査部長）

が予想される。

## 再交渉に持ち込む

トランプ氏は大統領選挙で、「パリ協定を深刻にみているし、最低限、同協定を再交渉し、最大限、何か他のこと（離脱）をするかもしれない」と発言した。選挙勝利後は「気候変動に対してオープンな心を持っている。気候変動と人間活動の間には何か関係があると思うが、対策コスト次第だ」と少しだけ修正したが、経済に偏重する姿勢に変わりはない。

そもそもオバマ大統領は、パリ協定を上院の承認なしに大統領権限で批准した経緯がある。パリ協定の25

年までの目標は既存法の枠内で達成可能であり、仮に削減目標が未達の場合でも罰則規定がないのでパリ協定は国際条約ではなく行政協定であり、議会に諮る必要はないという理屈だ。一方、トランプ氏と共和党は、パリ協定は法的拘束力の範囲は限られるものの、各種環境規制は企業や国民に深刻な影響を与えるため、上院の承認は必要だと反発している。

トランプ氏はおそらく最初、再交渉に臨んでくるだろう。パリ協定はすべての国が参加する公平性が特徴だが、削減目標については先進国が排出量目標である一方、開発途上国は国内総生産（GDP）当たりの温室効果ガス排出量など経済効率の改善でも良いとされている。実際、米国の主要貿易国である中国とメキシコ（パリ協定では開発途上国と定義）は排出量が増加する見通しになって

# トランプ襲来!



トランプ政権で危惧されるのが、世界的な気候変動対策の枠組み「パリ協定」からの米国の離脱だ。パリ協定は国際協力の「優等生」と認識されているため、パリ協定の行方は環境問題だけではなく、他の重要な国際協力体制の将来を占う上でも試金石となる。

そもそも米国は、以前から気候変動分野の国際協力に対して厳しい姿勢で臨んできた。温室効果ガスの削減コストが米国企業の競争力低下につながるからである。

しかし、環境保護に積極的なオバマ政権が、2020年に温室効果ガス排出量を05年比で17%削減するという目標を10年に設定、国連に登録した。さらに15年、オバマ政権はパリ協定への参加を前提に、さらに高い新たな削減目標（25年に05年比で26~28%削減）を打ち出した。この目標を達成するには、再生可能エネルギーや次世代自動車を高性能化と低コスト化し、市場で競争力を持たせることが重要だ。ハイリスクな技術開発への投資を促す税制措置や金融措置といった政策的な後押しが求められる。

だが、トランプ氏の口からは環境・エネルギー関連の技術革新を後押しする政策は聞こえてこない。それどころか、オバマ政権の太陽光関連企業の支援策を大失敗だったと切り捨てられる。再交渉が行ってゆくであろう。

再交渉が決裂すれば、パリ協定から離脱せずに不実施（何もしない）を決め込むか、上院に諮り議決を受けて脱退申請するか、あるいは大統領権限で脱退申請を行うかのいずれかが考えられる。ただし、脱退を申請できるのはパリ協定の発効日（16年11月）から3年後、さらに効力が生じるのは脱退通知から1年後（2020年11月）なので、それまで形式的には拘束されることになる。

## パリ協定は優等生

パリ協定が、国際協力の「優等生」と認識されている理由は、シンクタンク版のG20（主要国首脳会議）とも言える米国外交問題評議会主催のカウンシル・オブ・カウンシルズ（COC）が、16年版のグローバル主要10課題の国際協力の格付けで「気候変動抑止及びその変化への適応」（気候変動）を1位に評価しているからである（表）。

この格付けは、前述の主要シンクタンクが、各国の政策立案者が課題の優先順位をつける上で一つの判断材料とするために、実施している。そこで気候変動が、「核拡散防止」や

「グローバル経済のマネジメント」（グローバル経済）、「多国籍テロリズム」などの他のグローバル課題の国際協力よりも進んでいると評価された。

15年版の格付けではC+だった気候変動が、16年版の格付けでAと5段階も評価を上げた。もともと気候変動は科学的にはほぼ証明されており、公益の存在を理解しやすいことが一因ではあるが、最大の理由は15年12月の国連気候変動枠組み条約第21回締約国会議（COP21）でパリ協定が採択されたことである。協力関係の構築が困難だった先進国と開発途上国の二分論を乗り越えたところが評価されたのだろう。

優等生のパリ協定が仮に崩壊、あるいは停滞すれば、格付けで2位以下のグローバル課題の国際協力はなお一層、難しくなるだろうことが予想される。

トランプ氏の掲げる「自国ファースト（米国第一主義）」は「自国の経済成長ファースト」と解釈すれば、最もこの影響を受けるのは、自国の雇用や賃金水準に直接影響を与える「グローバル貿易の拡大」（グローバル貿易、格付け5位）や「グローバル経済」（格付け6位）だろう。

貿易については、15年の全世界の貿易額は4年連続で前年比3%を下回り、先進国、新興国、開発途上国

グローバル主要10課題の評価と順位の変動

	格付け			パフォーマンス評価		優先度合い		解決の機会	
	2016年版	15年版	変化	15年	14年	16年	15年	16年	15年
気候変動	1位	A	C+	5	1位	3位	5位	5位	1位
核拡散防止	2位	A-	B-	3	2位	1位	6位	6位	4位
国際開発	3位	B+	C+	3	3位	4位	7位	10位	5位
グローバルヘルス	4位	B+	C+	3	4位	5位	9位	9位	3位
グローバル貿易	5位	B	C+	2	5位	6位	10位	8位	2位
グローバル経済	6位	B-	C+	1	6位	2位	4位	4位	6位
サイバーガバナンス	7位	B-	C-	3	7位	7位	8位	7位	8位
国家間暴力紛争	8位	C	C-	1	8位	9位	2位	1位	7位
多国籍テロリズム	9位	C-	C-	0	9位	8位	1位	3位	9位
国内暴力紛争	10位	C-	D	2	10位	10位	3位	2位	10位

(注)格付けの変化はA+, A-, B+, B-, C+, C-, D+, D-, Fの13段階における変化 (出所)カウンシル・オブ・カウンシルズ「Report Card on International Cooperation 2015-2016」を基に大和総研作成

ともに対GDP比の割合が減っている。他方、COCによると、15年1~10月の間に発生した貿易に関するクレームや紛争は539件と前年同期比で4割も増えた。貿易の拡大が各国の経済成長を加速させる状態では

ないことが、保護主義的なクレーム等を誘発している可能性がある。「優先度合い」の順位では、16年の「グローバル貿易の拡大」は10位となり、15年の8位から低下。「グローバル経済」も16年は4位と15年から変化が見られない。この

ような状況下、大国である米国が無配慮に自国経済を優先すれば、保護主義が各国に連鎖的に広がる。

グローバル主要課題の優先度順位は、グローバルな公益の強さに依存すると考えるのが自然だが、各国が自国ファーストを主張すれば、その強さの度合いがこれまで以上に各国で乖離し、国際協力が亀裂が生まれることが懸念される。特に、自国の経済成長ファーストの機運が高まれば、多国間の政府によるグローバルベースでの経済・金融システムの安定を求めている協調体制の停滞が生まれ、新たな金融・経済危機につながる可能性も否定できない。